コロンビア定期報告：政治外交情勢（２０２６年８月及び９月）

１　内政

（１）デラエスプリエジャ大統領就任

８月７日、カリにおいてデラエスプリエジャ大統領が第６４代コロンビア大統領として就任した。就任式にはスペイン国王や中南米諸国首脳１１名をはじめとした各国要人等が出席した。また、同大統領は就任演説において、治安の回復や投資促進等について取り組むと表明した。

（２）コロンビア西部大地震

８月１０日、チョコ県サン・ホセ・デル・パルマル付近を震源とするマグニチュード７．４の大地震が発生し、チョコ県、バジェデルカウカ県、リサラルダ県、カルダス県を中心に大きな被害が出た。政府は国家災害事態宣言及び経済社会非常事態宣言を発出し、国内外から支援が送られた。

（３）「真実の書」の提出

８月１８日、デラエスプリエジャ大統領は、検察や監査院、会計検査院に対し、「真実の書（Libro de la Verdad）」と呼ばれるペトロ前政権下の不正・汚職疑惑事案についてまとめた報告書を提出し、事案に関する調査を求めた。

（４）国軍司令部の交代

８月１９日、デラエスプリエジャ大統領は新たな軍首脳人事を発表し、エリック・ロドリゲス国軍総司令官、カルロス・カラスキージャ統合参謀本部長等が新たに任命された。

（５）新安全保障戦略の発表

８月２４日、デラエスプリエジャ大統領は、新たな国家安全保障戦略の基本方針を発表した。同戦略では、違法武装組織を一律テロ組織と位置付けた上で、ペトロ前政権下で展開された和平交渉を中心とする全面和平政策を放棄し、一切の和平交渉を行わない方針が示された。

（６）国家選挙審議会の選出

８月２５日、コロンビア議会は新たに国家選挙審議会（CNE）委員９名を選出した。同委員の内訳は、自由党、保守党、民主中道党といった中道から中道右派系が計７名を占め、左派系は歴史同盟及び緑の同盟党による２名に留まった。

（７）シエラネバダ自警団（ACSN）に対する打撃

９月４日から、治安当局はラ・グアヒラ県及び周辺地域でシエラネバダ自警団に対する掃討作戦を開始し、組織幹部数名を殺害した。これに対し、同組織が９月２２日からマグダレナ県及びラ・グアヒラ県において道路封鎖や商業活動妨害といった武装ストライキを開始したため、政府はサンタマルタ市等に軍人を投入して事態を鎮圧した。

（８）各政党の政権に対する立場確定

９月７日、各政党がデラエスプリエジャ政権に対する与野党の立場を正式に表明した。その結果、国家救済党、民主中道党、自由党、保守党、急進変革党等計１１政党が与党会派となったほか、歴史同盟等が野党会派、緑の同盟党等が独立会派となった。

（９）２０２７年度国家予算案審議

９月１４日、上下両院経済合同委員会は、政府提出の２０２７年度国家予算案総額６３４.９兆ペソを承認した。これを受け、国家債務、公共投資、行政支出の配分等に関する協議が開始された。

（１０）ナメ元上院議長の失職

９月２５日、行政裁判所は、ペトロ前政権下での国家防災局（UNGRD）を巡る汚職事件に関し、イバン・ナメ元上院議長がペトロ前政権の法案審議を促進する見返りとして３０億ペソを受領したと認定し、同議長の議員資格剥奪を決定した。

２　外交

（１）イスラエルとの国交回復

８月 6 日、デラエスプリエジャ次期大統領は、大統領就任式出席のためにコロンビアを訪れたサール・イスエラエル外務大臣と会談を行い、ペトロ前政権下で断交された両国外交関係を回復することで合意した。また、同１０日、デラエスプリエジャ政権は、イスエラエルによるゴラン高原に対する主権を承認した。

（２）モロッコに対する西サハラ主権承認

８月６日、レストレポ次期副大統領及びブーラ次期外務大臣は、大統領就任式出席のためにコロンビアを訪れたブリタ・モロッコ外務大臣と会談を行った。これを受け、同８日、コロンビア外務省は、西サハラに対するモロッコの主権を承認すると発表した。

（３）「米州の盾」イニシアチブへの加入

８月１２日、コロンビア政府はパナマで開催された「麻薬カルテル対策米州連合」会合に参加し、「米州の盾」イニシアチブに正式加入した。これを受け、ヘグセス米戦争長官はコロンビアによる同イニシアチブ加盟を歓迎する発言を行った。

（４）ルビオ米国務長官のコロンビア訪問

９月８日、ルビオ米国務長官がバランキージャを訪問し、デラエスプリエジャ大統領等と二国間会談を行った。会談では、安全保障、麻薬対策、対ベネズエラ政策、震災復興支援、通商関係等について協議が行われた。また、重要鉱物及び民生用原子力協力に関する２件の協力覚書が署名された。

（５）シンガポール外務・国家開発大臣のコロンビア訪問

９月１０日、アルビン・タン・シンガポール外務・国家開発大臣がコロンビアを訪問し、レストレポ副大統領及びブーラ外務大臣と二国間会談を行った。会談では、二国間通商協定の批准や投資活性化等について協議が行われたほか、コロンビアと ASEAN の関係強化についても意見交換が行われた。

（６）米国による対コロンビア麻薬対策協力国非認定の維持

９月１６日、米国政府はペトロ前政権下で取り消したコロンビアに対する麻薬対策協力国認定を維持する決定を行った。一方、デラエスプリエジャ政権を重要な安全保障パートナーとして評価するとともに、米国の国益に基づき対コロンビア支援を継続すると発表した。

（７）国際司法裁判所パレスチナ訴訟参加とりやめ

９月１８日、コロンビア外務省は、南アフリカが提起した国際司法裁判所対イスラエル訴訟への参加をとりやめたと発表した。サール・イスラエル外務大臣はこの決定に対しコロンビアへの謝意を表明した。

（８）フェルナンデス・コスタリカ大統領のコロンビア訪問

９月２２日、フェルナンデス・コスタリカ大統領がバランキージャを訪問し、デラエスプリエジャ大統領と首脳会談を行った。同会談では、治安協力、越境犯罪対策、「米州の盾」イニシアチブを活用した地域協力の強化等について協議が行われた。

（９）第８１回国連総会ハイレベル会合への参加

９月２２日から２５日、レストレポ副大統領、ブーラ外務大臣、ゴメス商工観光大臣がNYを訪問し、第８１回国連総会ハイレベル会合に出席するとともに、様々な国や国際機関、財界関係者と会合を行った。また、同２４日、レストレポ副大統領は、治安対策、経済成長、経済外交等に焦点を当てた国連総会一般討論演説を行った。

（１０）イランとの国交断絶

９月２４日、コロンビア政府は、国際麻薬テロ組織等との繋がりやホルムズ海峡の封鎖等を理由に、イランとの国交を断絶すると発表した。これに対しイラン外務省は、コロンビアの主張には根拠がなく、米国の影響下でとられた措置であるとして本件決定に強く反発した。

（了）